

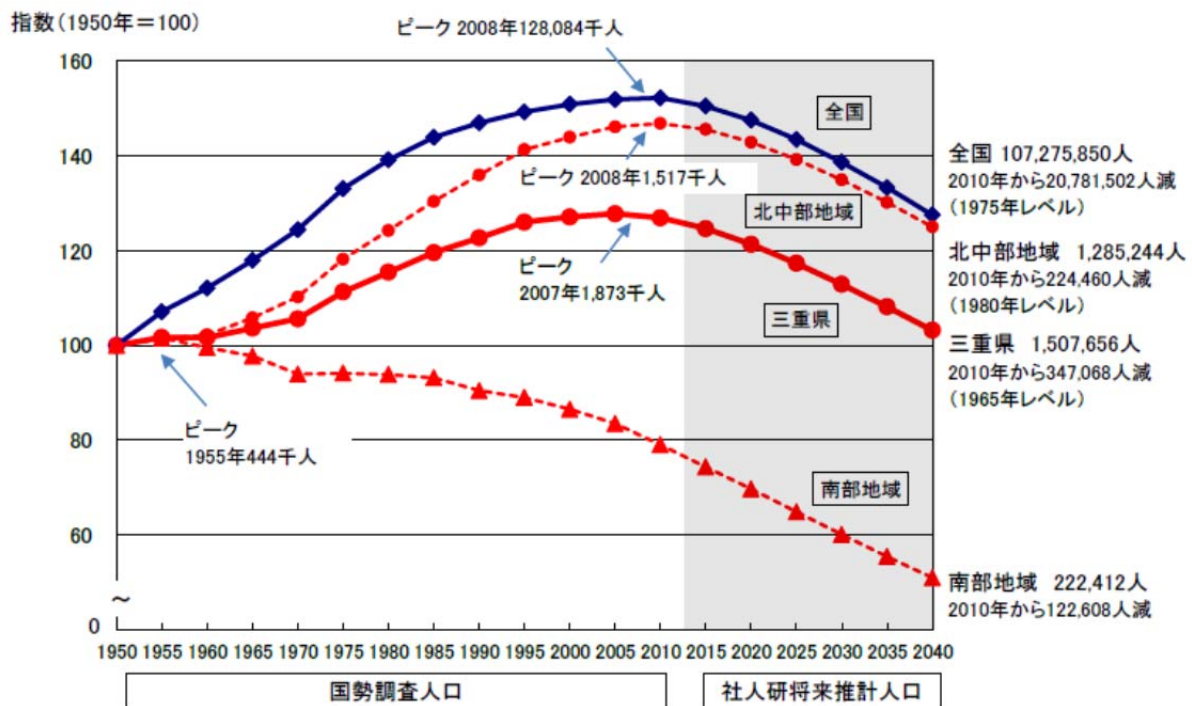
【資料３：参考データ】

【まち・ひと・しごと創生法】

（目的）

第一条 この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生」という。）が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下「まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とする。

【三重県及び全国の５年毎の人口及び将来推計人口の推移】 出典：三重県人口ビジョン



※ピーク人口は全国及び三重県は総務省「人口推計」、北中部地域は三重県統計課「人口・世帯の動き」、南部地域は「国勢調査」より作成

- 三重県の人口は全国よりも1年早い2007年にピークを迎え、その後減少に転じている。人口の増加率は全国よりも低い。
- 北中部地域は、全国と同様、2008年にピークを迎え、その後減少に転じている。一方で、南部地域は、1955年にピークを迎え、その後減少が続いている。
- 社人研の推計によると、2040年には三重県は1965年レベル、全国も1975年レベルの人口に戻るようになる。

【資料３：参考データ】

【合計特殊出生率】 基データ：各年の人口動態統計調査（確定数）の概況（厚生労働省）

		合計特殊出生率				
		H22	H23	H24	H25	H26
全	国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
北	海	1.26	1.25	1.26	1.28	1.27
青	森	1.38	1.38	1.36	1.40	1.42
岩	手	1.46	1.41	1.44	1.46	1.44
宮	城	1.30	1.25	1.30	1.34	1.30
秋	田	1.31	1.35	1.37	1.35	1.34
山	形	1.48	1.46	1.44	1.47	1.47
福	島	1.52	1.48	1.41	1.53	1.58
茨	城	1.44	1.39	1.41	1.42	1.43
栃	木	1.44	1.38	1.43	1.43	1.46
群	馬	1.46	1.41	1.39	1.41	1.44
埼	玉	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31
千	葉	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32
東	京	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
神	奈	1.31	1.27	1.30	1.31	1.31
新	潟	1.43	1.41	1.43	1.44	1.43
富	山	1.42	1.37	1.42	1.43	1.45
石	川	1.44	1.43	1.47	1.49	1.55
福	井	1.61	1.56	1.60	1.60	1.43
山	梨	1.46	1.41	1.43	1.44	1.43
長	野	1.53	1.50	1.51	1.54	1.54
岐	阜	1.48	1.44	1.45	1.45	1.42
静	岡	1.54	1.49	1.52	1.53	1.50
愛	知	1.52	1.46	1.46	1.47	1.46
三	重	1.51	1.47	1.47	1.49	1.45
滋	賀	1.54	1.51	1.53	1.53	1.53
京	都	1.28	1.25	1.23	1.26	1.24
大	阪	1.33	1.30	1.31	1.32	1.31
兵	庫	1.41	1.40	1.40	1.42	1.41
奈	良	1.29	1.27	1.32	1.31	1.27
和	歌	1.47	1.49	1.53	1.52	1.55
鳥	取	1.54	1.58	1.57	1.62	1.60
島	根	1.68	1.61	1.68	1.65	1.66
岡	山	1.50	1.48	1.47	1.49	1.49
広	島	1.55	1.53	1.54	1.57	1.55
山	口	1.56	1.52	1.52	1.56	1.54
徳	島	1.42	1.43	1.44	1.43	1.46
香	川	1.57	1.56	1.56	1.59	1.57
愛	媛	1.50	1.51	1.52	1.52	1.50
高	知	1.42	1.39	1.43	1.47	1.45
福	岡	1.44	1.42	1.43	1.45	1.46
佐	賀	1.61	1.61	1.61	1.59	1.63
長	崎	1.61	1.60	1.63	1.64	1.66
熊	本	1.62	1.62	1.62	1.65	1.64
大	分	1.56	1.55	1.53	1.56	1.57
宮	崎	1.68	1.68	1.67	1.72	1.69
鹿	児	1.62	1.64	1.64	1.63	1.62
沖	縄	1.87	1.86	1.90	1.94	1.86

全国 40 位
全国 39 位
全国 47 位
全国 40 位

全国 26 位

は東京圏、は各年の合計特殊出生率の上位 3 県

【資料３：参考データ】

【若年層の人口移動】 基データ：平成27年住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

	転入超過数(マイナス表記は転出超過を表す)					計
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳		
北海道	-1,230	-4,726	-1,514	-497		-7,967
青森	-2,238	-2,304	-328	-222		-5,092
岩手	-1,843	-1,793	-7	224		-3,419
宮城	347	-654	20	418		131
秋田	-1,772	-2,014	-202	-10		-3,998
山形	-1,388	-2,014	10	-52		-3,444
福島	-1,681	-2,488	195	299		-3,675
茨城	-614	-3,328	-1,353	-267		-5,562
栃木	-645	-1,372	49	73		-1,895
群馬	-18	-2,549	-721	-59		-3,347
埼玉	2,612	2,442	-96	1,444		6,402
千葉	2,275	4,230	-880	264		5,889
東京都	15,569	44,162	17,528	2,596		79,855
神奈川県	5,359	9,540	584	-129		15,354
新潟	-1,156	-3,500	-472	-59		-5,187
富山	-461	-652	-190	1		-1,302
石川	671	-1,327	-279	135		-800
福井	-443	-1,069	-201	-131		-1,844
山梨	54	-1,933	-441	-131		-2,451
長野	-1,795	-2,367	-403	303		-4,262
岐阜	-831	-2,173	-1,311	-156		-4,471
静岡	-1,671	-2,056	-740	-493		-4,960
愛知	2,113	5,371	1,578	123		9,185
三重	-690	-1,434	-536	-116		-2,776
滋賀	88	-1,364	-422	81		-1,617
京都	1,999	-399	-1,704	-752		-856
大阪	2,654	6,168	-320	-2,360		6,142
兵庫	45	-2,931	-2,009	-571		-5,466
奈良	259	-1,966	-1,442	-401		-3,550
和歌山	-584	-1,397	-633	-158		-2,772
鳥取	-216	-1,041	-78	-62		-1,397
島根	-577	-1,046	-88	72		-1,639
岡山	-72	-818	-435	66		-1,259
広島	-187	-1,535	-301	113		-1,910
山口	-613	-2,293	-580	-67		-3,553
徳島	-360	-1,018	-250	-21		-1,649
香川	-349	-767	-125	56		-1,185
愛媛	-1,072	-1,931	-258	-53		-3,314
高知	-506	-1,273	-160	-49		-1,988
福岡	1,328	-279	-560	147		636
佐賀	-1,041	-1,180	-252	-96		-2,569
長崎	-2,343	-2,391	-255	-84		-5,073
熊本	-1,754	-1,990	-369	18		-4,095
大分	-588	-1,691	-384	-88		-2,751
宮崎	-1,788	-1,597	-243	59		-3,569
鹿児島	-3,399	-1,790	-25	18		-5,196
沖縄	-1,448	-1,463	603	574		-1,734

【資料３：参考データ】

	転入超過数(マイナス表記は転出超過を表す)				
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	計
東京圏	25,815	60,374	17,136	4,175	107,500
名古屋圏	592	1,764	-269	-149	1,938
大阪圏	4,957	872	-5,475	-4,084	-3,730
札幌市	1,494	1,212	-75	-90	2,541
仙台市	1,307	1,031	24	-171	2,191
さいたま市	696	1,648	839	694	3,877
千葉市	298	835	-181	81	1,033
東京(23区)	9,390	42,835	19,715	3,058	74,998
横浜市	1,904	4,741	480	177	7,302
川崎市	1,454	5,793	2,079	49	9,375
相模原市	495	448	-101	-216	626
新潟市	13	-597	-22	12	-594
静岡市	19	-282	-87	-208	-558
浜松市	-295	137	51	69	-38
名古屋市	948	4,481	1,071	231	6,731
京都市	1,835	1,400	-1,125	-523	1,587
大阪市	1,642	7,864	2,321	-1,426	10,401
堺市	44	73	-50	25	92
神戸市	469	354	-1,003	-486	-666
岡山市	153	421	91	115	780
広島市	101	553	275	159	1,088
北九州市	431	-838	-272	-430	-1,109
福岡市	1,579	3,939	543	232	6,293
熊本市	-7	-81	-258	-80	-426

東京圏は構成する都県全てが転入超過となっている。東京圏以外で転入超過となっているのは、宮城県、愛知県、大阪府、福岡県の１府３県のみ。

大阪圏は3,730人弱の転出超過となっているが、大阪市は10,401人の転入超過となっている。名古屋圏にも言えることだが、東京圏以外の大都市圏では、中心となる大都市への一極集中の傾向が見て取れる。

【資料３：参考データ】

【大学の立地状況】 基データ：平成27年度学校基本調査（文部科学省）

	大学数	学生数
平成27年度	779	2,860,210
北海道	37	88,186
青森	10	15,865
岩手	5	12,991
宮城	14	55,955
秋田	7	10,122
山形	6	12,894
福島	8	15,073
茨城	9	38,421
栃木	9	22,143
群馬	13	30,182
埼玉	30	121,725
千葉	27	110,038
東京都	137	740,488
神奈川県	30	194,468
新潟	18	30,838
富山	5	11,578
石川	12	29,455
福井	5	10,358
山梨	7	17,289
長野	9	16,590
岐阜	12	21,707
静岡	14	35,662
愛知	50	190,629
三重	7	15,232
滋賀	8	33,647
京都	34	161,238
大阪	55	233,423
兵庫	38	123,730
奈良	11	23,457
和歌山	3	8,584
鳥取	3	7,661
島根	2	7,554
岡山	17	41,913
広島	20	60,391
山口	10	19,457
徳島	4	14,222
香川	4	10,040
愛媛	5	16,960
高知	3	9,452
福岡	34	119,931
佐賀	2	8,831
長崎	10	19,039
熊本	9	28,608
大分	5	15,620
宮崎	7	11,357
鹿児島	6	17,252
沖縄	8	19,954

東京圏の大学数は224校。全体の28.8%。

東京圏の学生数は1,166,719人。全体の40.8%。

大学数は、大学本部の所在地による。

学生数は、在籍する学部等の所在地による。

【資料３：参考データ】

【大企業の立地】 基データ：平成25年度版統計年報（国税庁）

		資本金階級別法人数		
		10億円超	50億円超	100億円超
北海道		58	11	12
青森		13	—	2
岩手		15	1	2
宮城		33	6	7
秋田		8	1	2
山形		12	1	5
福島		17	2	6
茨城		29	5	7
栃木		19	6	5
群馬		24	1	5
埼玉		56	7	15
千葉		49	14	20
東京都		1,816	438	683
神奈川県		154	45	38
新潟		36	8	6
富山		30	9	9
石川		26	4	3
福井		15	2	1
山梨		7	1	2
長野		34	5	6
岐阜		29	1	4
静岡県		60	7	10
愛知県		178	42	47
三重県		27	2	6
滋賀県		11	1	5
京都府		41	13	15
大阪府		299	72	98
兵庫県		89	27	26
奈良県		7	—	3
和歌山県		10	—	5
鳥取県		5	1	1
島根県		2	1	1
岡山県		28	2	5
広島県		47	7	9
山口県		12	3	5
徳島県		5	1	4
香川県		15	3	4
愛媛県		16	4	5
高知県		8	—	2
福岡県		85	16	16
佐賀県		10	1	1
長崎県		11	2	1
熊本県		15	—	1
大分県		12	5	2
宮崎県		7	1	2
鹿児島県		7	1	2
沖縄県		21	3	3

東京圏の資本金 10 億円超の法人数は 3,335 法人で、全体の 61.6%。
50 億円超では全体の 66.2%、100 億円超では全体の 67.6%を東京圏が占めている。

【資料３：参考データ】

【大都市圏への人口集中】 基データ：平成27年国勢調査 人口速報集計（総務省統計局）

	人口(千人)
全 国	127,110
北 海 道	5,384
青 森	1,309
岩 手	1,280
宮 城	2,334
秋 田	1,023
山 形	1,123
福 島	1,914
茨 城	2,918
栃 木	1,975
群 馬	1,973
埼 玉	7,261
千 葉	6,224
東 京	13,514
神 奈 川	9,127
新 潟	2,305
富 山	1,067
石 川	1,154
福 井	787
山 梨	835
長 野	2,100
岐 阜	2,033
静 岡	3,701
愛 知	7,484
三 重	1,816
滋 賀	1,413
京 都	2,610
大 阪	8,839
兵 庫	5,537
奈 良	1,365
和 歌 山	964
鳥 取	574
島 根	694
岡 山	1,922
広 島	2,845
山 口	1,405
徳 島	756
香 川	977
愛 媛	1,386
高 知	728
福 岡	5,103
佐 賀	833
長 崎	1,378
熊 本	1,787
大 分	1,167
宮 崎	1,104
鹿 児 島	1,649
沖 縄	1,434
東 京 圏	36,126
名 古 屋 圏	11,332
大 阪 圏	18,351

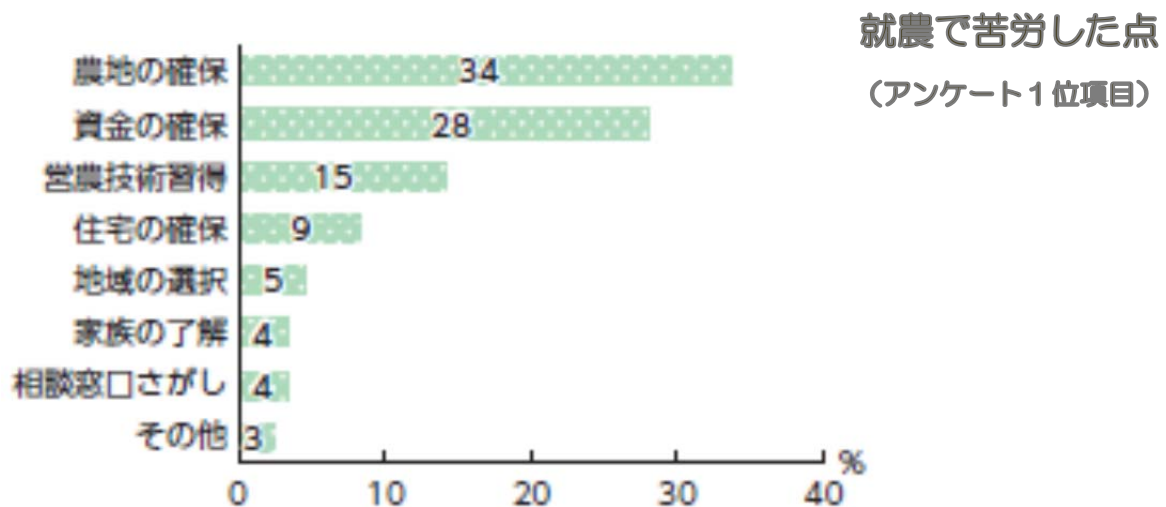
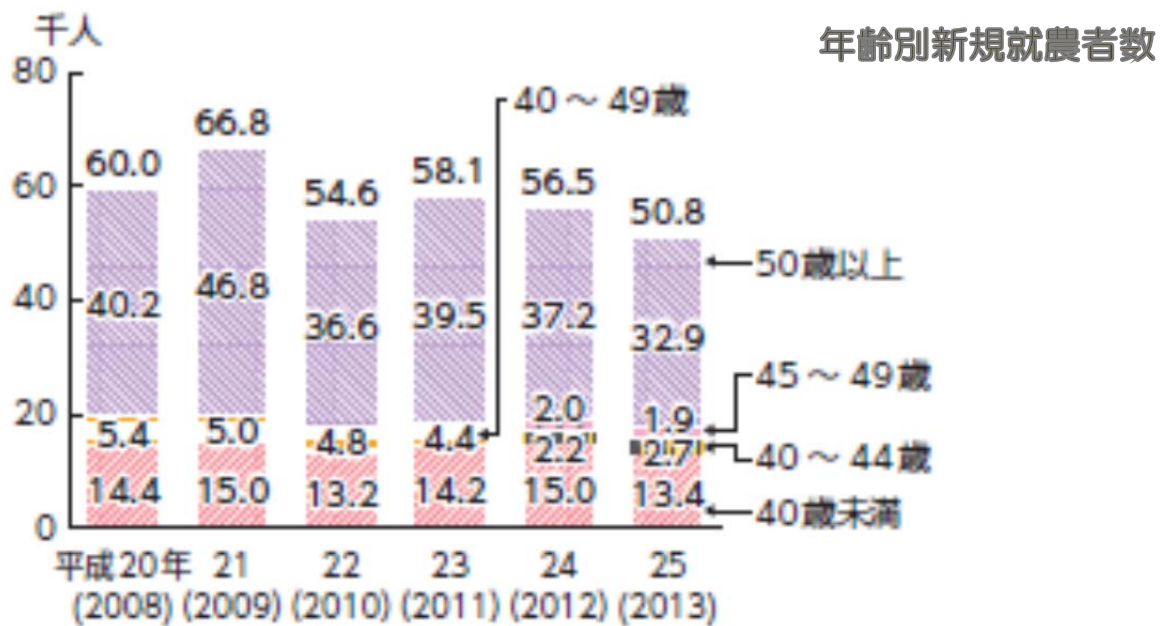
前回調査時の 128,057 千人から
947 千人の減少

東京圏の人口は 36,126 千人で、
全人口の 28.4%を占める

三大都市圏の人口は 65,809 千人で、
全人口の 51.8%を占める

【資料３：参考データ】

【新規就農】 出典：平成26年度食料・農業・農村白書（農林水産省）



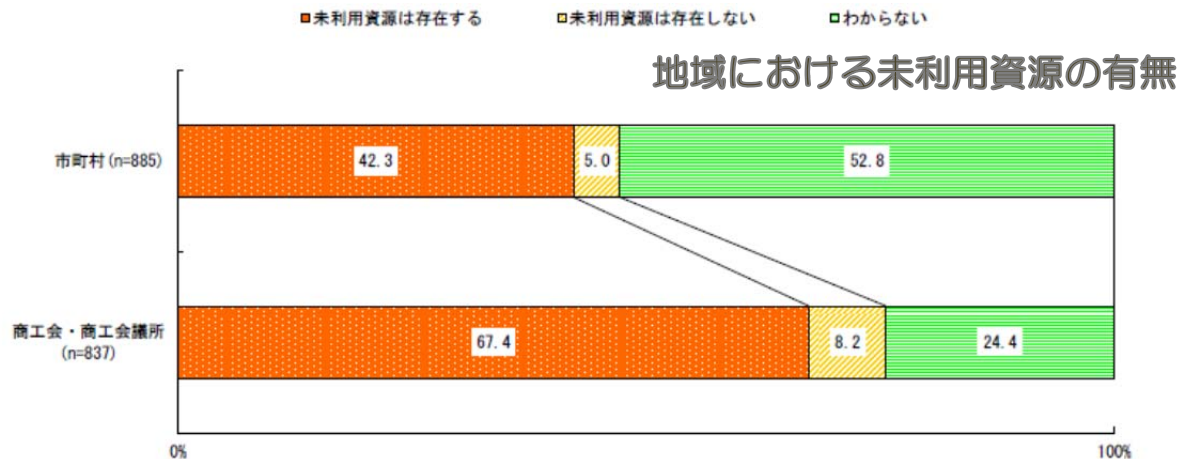
平成25年の新規就農者数は50,810人。8割弱の40,370人が新規自営農業就農者に該当する。

40歳未満の新規就農者数は近年1万3千人～1万5千人程度で推移している。しかしながら、新規就農者の3割は生活が安定しないことから5年以内に離農しており、定着しているのは1万人程度と推計されている。

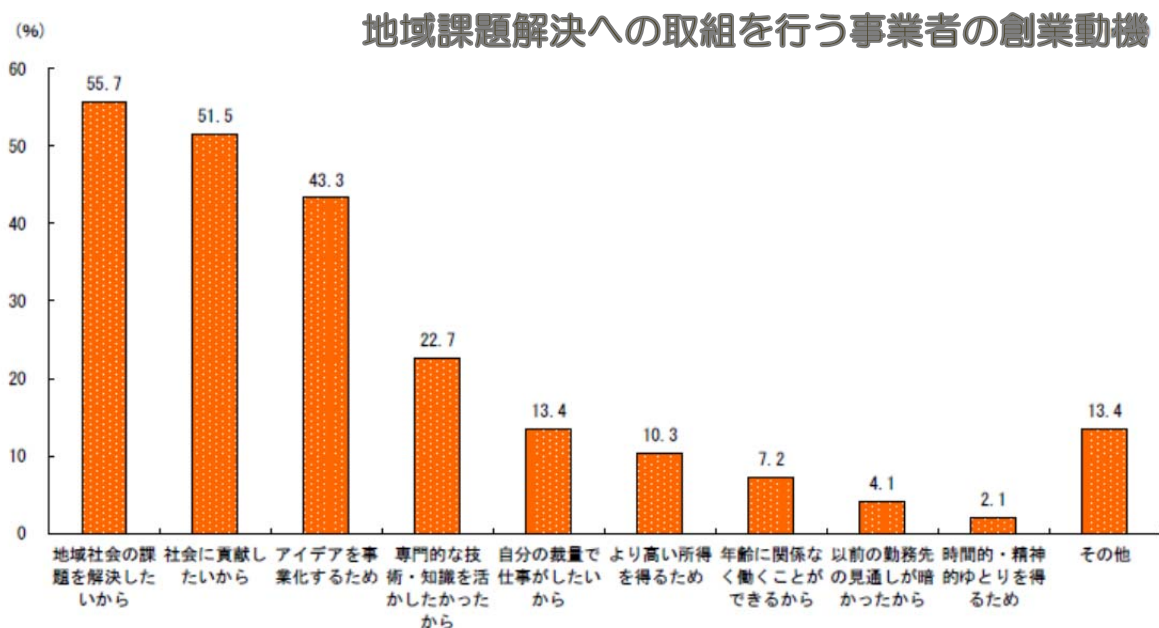
持続的で力強い農業構造を実現するためには、農業就業者が90万人必要と見込まれており、60代以下の年齢層で安定的に担うためには、青年層の新規就農者を毎年2万人程度確保していく必要がある。

【資料３：参考データ】

【地域資源の活用・地域的課題の解決】 出典：2015年版中小企業白書（中小企業庁）

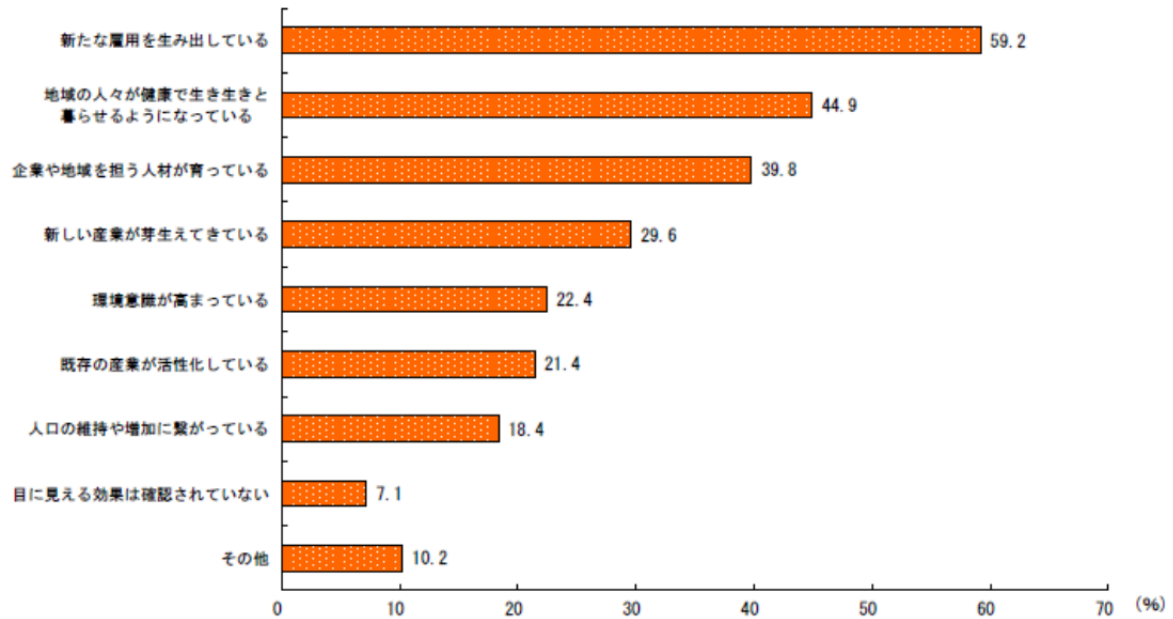


市町村の４割、商工会・商工会議所の７割が「未利用資源が存在する」と回答している。地域には少なからず未利用資源は存在しており、今後それらの未利用資源の価値を磨いていくことで、他地域との差別化を生み出すことができる。



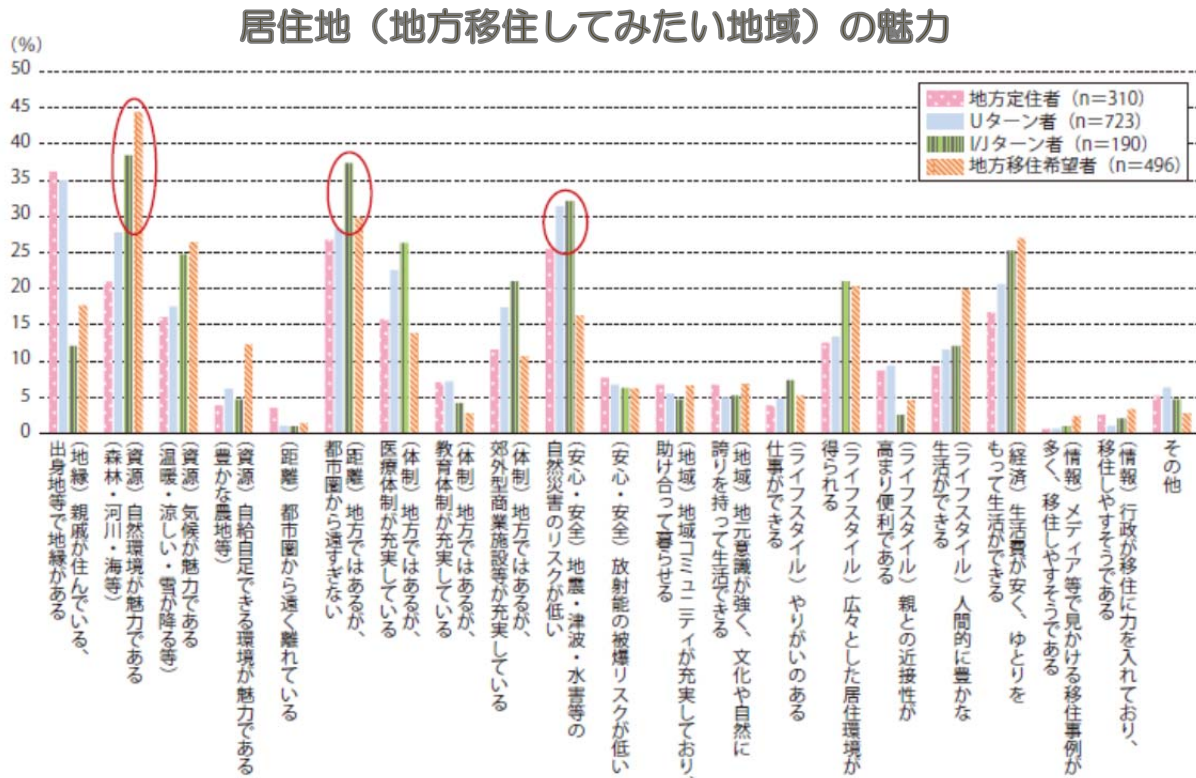
「地域社会の課題を解決したいから」「社会に貢献したいから」と回答した事業者の割合がそれぞれ５割を超えている。地域課題解決への取組を行う事業者は、全体的に自己の利益よりも地域の利益になるような考え方により創業しているという傾向が見て取れる。

事業による地域課題の解決が地域に与える影響



事業による地域課題の解決が地域に与える影響について、「新たな雇用を生み出している」「企業や地域を担う人材が育っている」といった項目が上位となっており、事業による地域課題の解決が、雇用の創出や人材育成など地域経済にも貢献している結果が出ている。

【地方への移住】 出典：平成26年度国土交通白書（国土交通省）

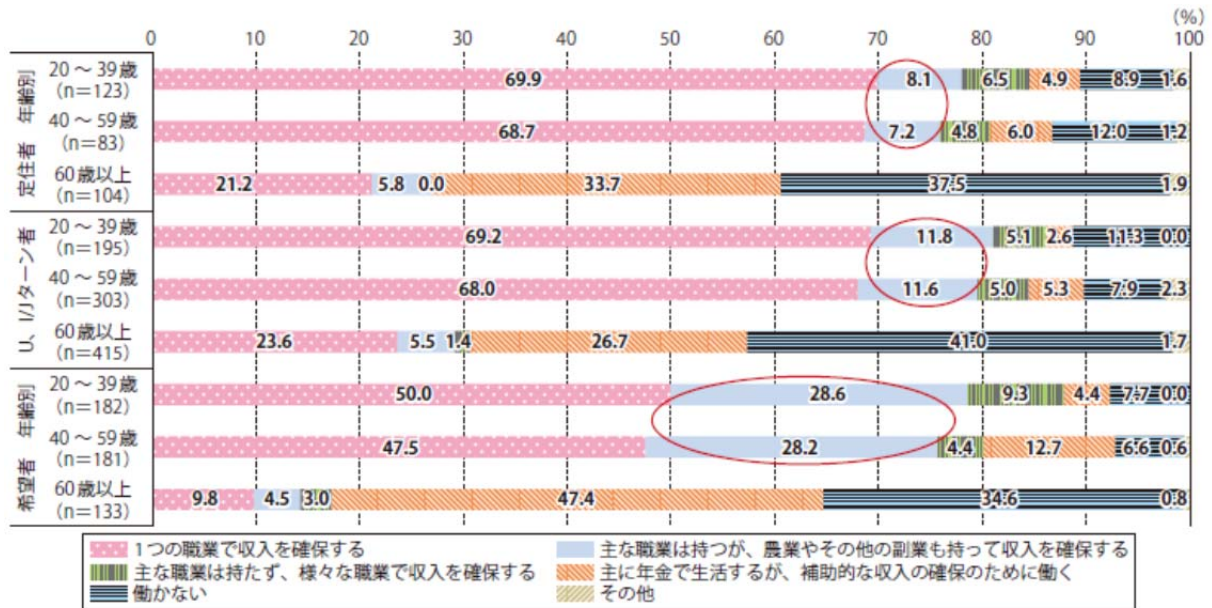


国民意識調査（国土交通省）では、都市在住者の中でも、地方に縁のある者の方が縁のない者より地方への移住を希望していることが明らかになっており、上表においても、Uターン者が居住地の魅力として挙げた項目は「親戚が住んでいる。出身地等で地縁がある」が最も高い割合となっている。

I / J ターン者が居住地の魅力として挙げているのは「自然環境が魅力である」「地方ではあるが、都市圏から遠すぎない」が高い割合となっており、ゆとりのある生活と都市的な利便性をバランスよく求めていると考えられる。

また、このことから、地方移住希望者が最も魅力を感じている「自然環境」については、必ずしも自然の豊かさを農山漁村地域のみを感じているわけではなく、地方の都市部の自然へのアクセスの良さ等にも自然の豊かさを感じていることが推察される。

地方在住者の働き方と地方移住希望者が希望する働き方



地方移住希望者は主な職業を持ちながら農業等の副業をもって生計を立てたいと願う者が地方に在住する者に比べて多い。実際にU、I / J ターン者は地方定住者に比較して、主な職業を持ちながら農業等の副業をもって生計を立てている者が多くなっているが、移住希望者が希望する割合には至っていない。このギャップを埋めるためには、地方に複数掛け持つことができるような多数の小さな雇用を用意することが求められる。